

令和元年度 議会事務事業評価結果表（平成30年度決算分）

委員会名	福祉環境常任委員会	委員長名	中村 亮太
事業名	子育て世代包括支援センター運営事業		

評価	事業内容：要改善	予算規模：拡充
審査の経過	<p>子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的としており、特に子育て支援のスタートである妊娠届出時を重要な機会と考え、妊婦の実情を把握するため、保健師等による面接を実施している。2カ所の子育て世代包括支援センターが開設されてから、市全体の妊娠届出時の面接実施率や妊産婦及び乳幼児の相談件数が顕著に増加していることについて、評価する意見が多くあった。</p> <p>しかしながら、委員から、子育て世代包括支援センターは、市内に2カ所しかなく身近な相談体制が整っていない、また、各市民センターには保健師等がないため、妊娠届出時の面接が実施できないといった課題が挙げられた。</p> <p>事業内容については、委員全員が「要改善」との評価であり、「面接実施率100%を達成するために、妊娠届の受付窓口を子育て世代包括支援センターに集約する」「身近な地域で専門家にいつでも相談でき、相談後も引き続き子育て支援を地域で受けられるよう体制の強化が必要」「大型商業施設にあり、土日祝日も利用できる加古川市民センターへの増設は有効と考える」「各市民センターにおいて、特定の曜日に相談日を設け、保健師を配置する」との意見・提案があった。</p> <p>予算規模については、「費用対効果を考えると、施設を増やさなくても現状の体制で十分である」との「現状維持」の意見があったものの、人員も含む相談体制の充実・強化を求める「拡充」の意見が多くあった。</p> <p>委員会は、多数決の結果、事業内容「要改善」・予算規模「拡充」の評価と決定した。</p>	